

第46回日印経済合同委員会会議 共同声明

(仮 訳)

日印経済委員会と印日経済委員会は2023年2月9日に第46回日印経済合同委員会会議をニューデリーで開催した。インド側からオンカール・カンワール印日経済委員会委員長はじめ130名、日本側から安永竜夫日印経済委員会委員長はじめ75名が参加した。両国経済委員会は、「脱炭素社会を見据えた次世代のための日印経済協力」をメインテーマに活発な議論を行い、次の共同声明を採択した。

両国経済委員会は、日印両国が自由、民主主義、人権及び法の支配といった基本的価値を共有していることを踏まえ、経済人の立場から日印経済交流を強化することで、世界経済の発展に貢献する姿勢を確認した。

両国経済委員会は、昨年3月の日印首脳会談で合意された向こう5年間で日本からインドへの投融資額、官民合わせて5兆円の目標達成に向けて、脱炭素社会の構築や産業連携によるデジタル化の分野などで新たな投資を行うなど最大限の努力をすることを確認した。また一方で、両委員会はインドの日本への投資は大変歓迎されることを認識した。

両国経済委員会は、インドの2070年カーボンニュートラル実現に向けて、太陽光や風力などの再生可能エネルギーやグリーンモビリティの活用拡大や水素・アンモニア活用に向けたサプライチェーンの構築などの問題に積極的に取り組む方針を確認した。加えて、日印のクリーンエネルギーパートナーシップを促進するため、二国間クレジット制度(JCM)等の活用拡大の為に環境整備を加速化すべきと指摘した。

両国経済委員会は、社会のイノベーションを促進するうえで、日印双方のデジタル・テクノロジーの強みを生かして、産業のレベルアップを図ることが大切であるとの認識で一致した。

両国経済委員会は、IT人材の教育・育成にあたっては日本式ものづくり学校(JIM)や寄附講座(JEC)などを参考に人材育成に取り組むことが重要であると確認した。

両国委員会は、スタートアップ分野のエコシステムを促進すること、スタートアップ分野での技術革新を共同で行うことに興味有ることを確認した。インドのスタートアップ分野は、日本企業に豊富な投資機会を継続的に提供している。

両国委員会は、インドの中小企業への様々な分野での投資機会、例えば、製造業、エレクトロニクス、食品、再生可能エネルギー等、が有り得ることに合意した。日本企業は、インド政府が主導する、PLI、Make in India、PM Gati Shakti、Digital India、Skill India と云った政策を通じて、前述の幅広い投資機会に触れることが出来る。

両国委員会は、今後、さらなる投資拡大を図る上では、日印双方のコミュニケーションを円滑に行い、インドにおけるビジネス環境に対する日系企業の視点について共通理解を深めることが不可欠であることを認識した。この目的の為、インド日本商工会（JCCII）と、インド商工会議所連盟（FICCI）は、インドにおけるビジネス環境改善提案書に基づき、協働する。

2023年2月9日

日印経済委員会委員長
安永竜夫

印日経済委員会委員長
オンカール・カンワール